

# 栃木県公報

令和4(2022)年  
12月28日(水)  
号外  
第70号

## 目次

### 告示

○栃木県財政事情の公表..... 1

## 告示

### 栃木県告示第591号

栃木県財政事情の公表に関する条例（昭和39年栃木県条例第6号）第2条第1項の規定により、県の財政事情を別冊のとおり公表する。

令和4(2022)年12月28日

栃木県知事 福田 富一  
(財政課)



# 栃木県の財政

第148回 令和4（2022）年12月

令和4（2022）年度 上半期の財政状況

令和3（2021）年度 決算の状況

栃 木 県

県の人口

(令和4(2022)年9月1日現在)

1,909,154人  
(世帯数 808,876世帯)

## ま え が き

この「栃木県の財政」は、県民の皆様に県財政の現況をお知らせすることにより、県の財政と主要施策について御理解をいただき、県勢の発展について御助言と御協力を得るため毎年6月と12月に公表するものです。

今回は、一般会計及び特別会計に係る令和4（2022）年度上半期の財政状況及び令和3（2021）年度決算並びに公営企業の状況、県債等の状況について、その概要を御説明いたします。

令和4（2022）年12月

栃木県知事 福 田 富 一

# 目 次

I	令和4（2022）年度上半期の財政の推移	
1	一般会計予算.....	1
2	特別会計予算.....	6
II	令和4（2022）年度予算の執行状況	
1	一般会計予算.....	7
2	特別会計予算.....	9
3	歳計現金.....	10
III	令和3（2021）年度決算のあらまし	
1	一般会計.....	11
2	特別会計.....	16
3	決算の分析.....	17
4	健全化判断比率及び資金不足比率.....	21
IV	県民負担のあらまし.....	22
V	県債及び県有財産のあらまし.....	24
○	栃木県病院事業の概要.....	26
○	栃木県流域下水道事業の概要.....	37
○	栃木県電気事業、水道事業、工業用水道事業、用地造成事業及び 施設管理事業の概要.....	51

## I 令和4（2022）年度上半期の財政の推移

令和4（2022）年度当初予算のあらましについては、前回の財政事情（第147回）でお知らせしましたので、今回は、上半期（9月会議まで）の予算の推移についてお知らせします。

### 1 一般会計予算

令和4（2022）年度の当初予算額は、1兆86億円でしたが、上半期において総額551億2,614万円の補正を行いましたので、補正後の予算総額は1兆637億2,614万円となりました。

これを当初予算額と比較すると5.5%の増となり、また、前年同期の予算額（1兆1,013億6,457万円）と比較すると3.4%の減となっています。

補正に伴う予算の推移は第1表のとおりです。

第1表 令和4（2022）年度一般会計予算の推移（上半期分）

#### 歳入

款別	当初予算額	6月会議に	6月会議に	4.7.23	8月会議に	9月会議に	9月会議に	令和4（2022）
		おける補正	おける補正	専決処分	おける補正	おける補正	おける補正	年度上半期
		(第1号)	(第2号)	(第3号)	(第4号)	(第5号)	(第6号)	予 算 額
県 税	256,000,000							256,000,000
地方消費税清算金	95,091,000							95,091,000
地方譲与税	39,397,000							39,397,000
地方特例交付金	1,500,000							1,500,000
地方交付税	140,600,000			720,000				141,320,000
交通安全対策特別交付金	600,000							600,000
分担金及び負担金	2,735,030					609		2,735,639
使用料及び手数料	11,071,006							11,071,006
国庫支出金	149,569,640	1,492,059	2,170,090	900,000	4,821,230	24,997,394	6,185,014	190,135,427
財産収入	1,455,676							1,455,676
寄附金	85,371							85,371
繰入金	29,437,192	4,195				303,419		29,744,806
繰越金	1,000,000	235,256		180,000	16,000	2,339,654	105,596	3,876,506
諸収入	190,658,085		909,100		40,920	5,104	4,545,500	196,158,709
県 債	89,400,000	34,000				5,121,000		94,555,000
合 計	1,008,600,000	1,765,510	3,079,190	1,800,000	4,878,150	32,767,180	10,836,110	1,063,726,140

歳 出

(単位：千円)

款 別	当初予算額	6月会議に	6月会議に	4. 7. 23	8月会議に	9月会議に	9月会議に	令和4 (2022) 年度上半期 予 算 額
		おける補正 (第1号)	おける補正 (原油価格・物価 高騰等対応分) (第2号)	専決処分 (第3号)	おける補正 (第4号)	おける補正 (第5号)	おける補正 (追加分) (第6号)	
議 会 費	1,446,022					6,101		1,452,123
総 務 費	54,149,202	373,788	469,500		523,320	317,781	56,000	55,889,591
民 生 費	112,468,703	2,904	680,162		465,484	416,778	1,143,678	115,177,709
衛 生 費	101,776,946	1,313,475			2,790,951	20,809,250	2,458,742	129,149,364
労 働 費	1,858,377							1,858,377
農 林 水 産 業 費	36,506,111	53,810	1,007,570	1,800,000	1,009,813	213,976	291,751	40,883,031
商 工 費	185,829,529		921,958		74,653	80,312	6,753,678	193,660,130
土 木 費	81,990,058					10,136,211		92,126,269
警 察 費	44,550,336	14,783				398,167	51,000	45,014,286
教 育 費	183,772,949	6,750			13,929	388,604	81,261	184,263,493
災 害 復 旧 費	2,549,514							2,549,514
公 債 償 還 費	99,667,903							99,667,903
諸 支 出 金	101,034,350							101,034,350
予 備 費	1,000,000							1,000,000
合 計	1,008,600,000	1,765,510	3,079,190	1,800,000	4,878,150	32,767,180	10,836,110	1,063,726,140

また、この経費を性質別に分類してみますと、次の表になります。

(単位：千円)

区 別	当初予算額	6月会議に	6月会議に	4. 7. 23	8月会議に	9月会議に	9月会議に	令和4 (2022) 年度上半期 予 算 額
		おける補正 (第1号)	おける補正 (原油価格・物価 高騰等対応分) (第2号)	専決処分 (第3号)	おける補正 (第4号)	おける補正 (第5号)	おける補正 (追加分) (第6号)	
職 員 費	195,419,836							195,419,836
公 共 事 業 費	58,853,237					8,109,659		66,962,896
建 設 事 業 費	68,028,013	131,389	46,317			1,820,000	25,280	70,050,999
公 債 償 還 費	99,667,903							99,667,903
主 要 義 務 費	139,027,728		116,500					139,144,228
税 交 付 金 等	101,034,350							101,034,350
一 般 行 政 費	148,702,447	1,627,371	635,665	1,800,000	1,988,269	22,769,625	2,540,850	180,064,227
受 託 事 務 費	2,322,719				40,920			2,363,639
県 単 補 助 金	18,184,554	6,750	1,371,608		2,848,961	67,896	3,724,480	26,204,249
県 単 貸 付 金	169,324,974		909,100				4,545,500	174,779,574
災 害 復 旧 費	2,473,881							2,473,881
国 直 轄 事 業 負 担 金	5,560,358							5,560,358
合 計	1,008,600,000	1,765,510	3,079,190	1,800,000	4,878,150	32,767,180	10,836,110	1,063,726,140

(1) 令和4(2022)年度栃木県議会第387回通常会議(6月会議)における補正(補正第1・2号)

本通常会議は5月30日に開議となり、提出議案は17件で、全議案とも原案どおり可決され、日程どおり6月17日に散会しました。この会議における一般会計歳入歳出の補正額は補正第1号で17億6,551万円、補正第2号で30億7,919万円となり、これらを既計上額と合わせますと、予算額は1兆134億4,470万円となりました。

補正第1号は、新型コロナウイルス感染症に関し、今後の感染拡大に備えるため、自宅療養者の健康観察体制の充実を図るとともに、いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会における感染防止対策を強化するほか、当面する緊要な課題に適切に対処することとして編成しました。

補正第2号は、国の「コロナ禍における原油価格・物価高騰等総合緊急対策」に呼応し、物価高騰に直面する生活困窮世帯の負担軽減を図るとともに、原油・原材料の価格高騰により影響を受けている中小企業・小規模事業者や農業者、交通事業者等への支援を行うなど、必要な対策を迅速かつ適切に講じることとして編成しました。

主な事業は次のとおりです。

【補正第1号】

(新型コロナウイルス感染症対応分)

健康観察フォローセンター設置事業費	794,000千円
検査体制強化等事業費	457,475千円
国体・障スポ開催事業費	351,158千円

【補正第2号】

(原油価格・物価高騰等対応分)

産業活性化金融対策費	909,100千円
肥料高騰対策緊急支援事業費	522,000千円
生活福祉資金貸付事業費	500,000千円
地域公共交通等支援事業費	469,500千円
飼料高騰対策緊急支援事業費	210,558千円
児童扶養手当費	121,500千円

(2) 令和4(2022)年7月23日知事の専決処分による補正(補正第3号)

那須烏山市の養豚場で発生した豚熱(CSF)の家畜伝染病予防法等に基づく防疫措置等に要する経費について、緊急施行を要するため、編成しました。

専決処分による補正予算額は、18億円の増額となり、これを既計上額と合わせますと、予算額は1兆152億4,470万円となりました。

(3) 令和4(2022)年度栃木県議会第388回臨時会議(8月会議)における補正(補正第4号)

本臨時会議は8月3日に開議となり、提出議案は6件で、全議案とも原案どおり可決され、同日散会しました。この会議における一般会計歳入歳出の補正額は48億7,815万円となり、これを既計上額と合わせますと、予算額は1兆201億2,285万円となりました。

補正第4号は、直面する原油価格・物価高騰の影響を緩和するため、経済的に厳しい環境に置かれて

いる世帯をはじめ、中小企業・小規模事業者、農業者や運送事業者等に対する支援を行うとともに、家庭や事業所における省エネ設備等の導入を促進するほか、新型コロナウイルス感染症の感染急拡大への対応や、豚熱の発生防止に向けた取組に対する助成など、必要な対策を迅速かつ適切に講じることとして編成しました。

主な事業は次のとおりです。

(原油価格・物価高騰等対応分)

飼料高騰対策緊急支援事業費	780,507千円
省エネ家電購入緊急支援事業費	549,000千円
貨物自動車運送事業者緊急支援事業費	482,400千円
太陽光発電設備等導入支援事業費	282,500千円
私立幼稚園等給食費保護者負担軽減事業費	179,904千円
社会福祉施設等車両燃料費高騰対策事業費	167,061千円
省電力設備導入緊急支援事業費	140,000千円
物価高騰生活困窮者自立支援金支給事業費	100,770千円

(新型コロナウイルス感染拡大対応分)

新型コロナウイルス感染症高齢者施設等集中的検査事業費	1,400,000千円
新型コロナウイルス感染症転院等対応医療機関協力金	400,000千円

#### (4) 令和4(2022)年度栃木県議会第389回通常会議(9月会議)における補正(補正第5・6号)

本通常会議は9月16日に開議となり、提出議案は22件で、全議案とも原案どおり可決され、日程どおり10月19日に散会しました。この会議における一般会計歳入歳出の補正額は、補正第5号で327億6,718万円、補正第6号で108億3,611万円となり、これらを既計上額と合わせますと、予算額は1兆637億2,614万円となりました。

補正第5号は、引き続き厳しい財政状況の中、「とちぎ行革プラン2021」を踏まえつつ、新型コロナウイルス感染症への対応を中心に、県民生活に関わる緊要な課題に適切に対処することとして編成しました。

補正第6号は、エネルギー価格等の物価高騰に伴う影響を緩和するため、医療機関をはじめ、中小企業や農業者等に対する支援を行うとともに、新型コロナウイルス感染症に関し、オミクロン株対応ワクチンの接種等を促進するほか、G7男女共同参画・女性活躍担当大臣会合の開催決定を受け、受入れに向けた準備に取り組むなど、必要な対策を迅速かつ適切に講じることとして編成しました。

主な事業は次のとおりです。

【補正第5号】

(新型コロナウイルス感染症対応分)

新型コロナウイルス感染症医療提供体制整備事業費	19,900,000千円
新型コロナウイルス感染症検査体制整備事業費	669,177千円
介護サービス事業者等コロナ対応支援事業費	303,419千円

(その他)

公共事業費	8,109,659千円
県有施設管理運営費	1,320,438千円
緊急防災・減災対策事業費	900,000千円
県単公共事業費	840,000千円
生活交通ネットワーク形成促進事業費	180,000千円
公共事業関連調査費	100,000千円

**【補正第6号】**

(エネルギー価格等物価高騰対応分)

産業活性化金融対策費	4,545,500千円
医療機関・社会福祉施設等物価高騰対策支援事業費	2,531,420千円
中小企業者物価高騰等対策支援事業費	1,640,000千円
原油・原材料高騰等緊急対策資金保証料補給事業費	249,563千円
土地改良区等エネルギー価格高騰対策支援事業費	200,000千円
原油・原材料高騰等緊急対策資金利子補給事業費	123,340千円
ものづくり産業物価高騰等対策支援事業費	120,092千円

(新型コロナウイルス感染症対応分)

新型コロナウイルスワクチン個別接種促進事業費	760,000千円
障害福祉サービス事業所コロナ対応支援事業費	308,795千円

(G7男女共同参画・女性活躍担当大臣会合対応分)

G7男女共同参画・女性活躍担当大臣会合推進事業費	56,000千円
--------------------------	----------

## 2 特別会計予算

上半期（9月会議まで）の特別会計の予算の推移は、次のとおりです。

補正額及び内容は次のとおりです。

(単位：千円)

会 計 名	当初予算額	6月会議に	6月会議に	4. 7. 23	8月会議に	9月会議に	9月会議に	令和4（2022）
		おける補正 (第1号)	おける補正 (原油価格・物価 高騰等対応分) (第2号)	専決処分 (第3号)	おける補正 (第4号)	おける補正 (第5号)	おける補正 (追加分) (第6号)	年度上半期 予 算 額
1 公債管理	45,095,780							45,095,780
2 県営林事業	382,920							382,920
3 林業・木材産業改善資金貸付事業	74,330							74,330
4 地方独立行政法人県立病院貸付金	3,415,870							3,415,870
5 母子父子寡婦福祉資金貸付事業	448,780							448,780
6 心身障害者扶養共済事業	295,690							295,690
7 国民健康保険	174,248,650							174,248,650
8 中小企業高度化等資金貸付事業	30,270							30,270
9 就農支援資金貸付事業	61,320							61,320
合 計	224,053,610	0	0	0	0	0	0	224,053,610

## Ⅱ 令和4（2022）年度予算の執行状況

### 1 一般会計予算

令和4（2022）年9月30日現在における上半期の予算の執行状況は第2表のとおりです。

なお、この表の予算額には、前年度からの繰越事業に係る充当経費として、

継続費逐次繰越額 36億 9,165万 5,900円

繰越明許費繰越額 1,029億 7,450万 6,313円

事故繰越し繰越額 39億 3,391万 9,306円

合わせて、1,106億 8万 1,519円が含まれています。

第2表 令和4（2022）年度一般会計歳入歳出現計表（令和4（2022）年9月30日現在）

歳 入

（単位：円、％）

科 目	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率			
						累 計		前 年 度 同 期	
						対 予 算	対 調 定	対 予 算	対 調 定
県 税	256,000,000,000	186,221,897,880	136,588,958,669	8,888,076	49,624,050,505	53.4	73.3	55.4	72.4
地方消費税清算金	95,091,000,000	52,874,641,017	52,874,641,017	0	0	55.6	100.0	57.6	100.0
地方譲与税	39,397,000,000	11,468,437,000	11,468,437,000	0	0	29.1	100.0	39.0	100.0
地方特例交付金	1,500,000,000	1,450,453,000	1,450,453,000	0	0	96.7	100.0	89.0	100.0
地方交付税	141,320,000,000	104,935,821,000	104,935,821,000	0	0	74.3	100.0	73.6	100.0
交通安全対策 特別交付金	600,000,000	247,134,000	247,134,000	0	0	41.2	100.0	44.3	100.0
分担金及び負担金	3,500,082,213	595,681,944	458,614,356	4,494,940	132,572,648	13.1	77.0	8.0	70.1
使用料及び手数料	11,071,006,000	5,523,228,911	5,245,162,546	621,150	277,445,215	47.4	95.0	46.9	95.0
国庫支出金	215,961,938,736	37,059,366,199	36,982,496,199	0	76,870,000	17.1	99.8	20.3	96.0
財産収入	1,455,676,000	729,729,261	718,687,393	0	11,041,868	49.4	98.5	46.7	96.8
寄附金	85,371,000	35,795,910	29,254,745	0	6,541,165	34.3	81.7	152.0	98.7
繰入金	30,116,163,000	115,607,879	115,607,879	0	0	0.4	100.0	0.7	100.0
繰越金	15,003,410,038	24,805,282,993	24,805,282,993	0	0	165.3	100.0	254.7	100.0
諸収入	193,970,284,532	14,405,527,136	13,894,893,755	133,000	510,500,381	7.2	96.5	7.4	97.2
県 債	125,651,000,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	1,130,722,931,519	440,468,604,130	389,815,444,552	14,137,166	50,639,022,412	34.5	88.5	32.8	88.0

歳 出

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	支 出 済 額	予 算 残 額	支 出 率	
				果 計	前年度同期
議 会 費	1,448,756,000	632,627,883	816,128,117	43.7	44.7
総 務 費	59,793,779,200	16,505,442,994	43,288,336,206	27.6	31.5
民 生 費	114,584,853,900	22,598,510,742	91,986,343,158	19.7	25.1
衛 生 費	109,335,860,000	28,566,524,356	80,769,335,644	26.1	32.2
労 働 費	1,858,377,000	662,036,334	1,196,340,666	35.6	34.7
農 林 水 産 業 費	52,716,386,159	11,253,870,248	41,462,515,911	21.3	28.3
商 工 費	211,365,605,240	150,261,333,609	61,104,271,631	71.1	62.2
土 木 費	141,242,216,957	30,666,995,735	110,575,221,222	21.7	35.6
警 察 費	45,215,685,000	19,117,683,545	26,098,001,455	42.3	44.8
教 育 費	186,648,473,000	73,899,697,876	112,748,775,124	39.6	40.4
災 害 復 旧 費	4,846,613,063	775,521,793	4,071,091,270	16.0	185.9
公 債 費	99,667,903,000	45,376,519,274	54,291,383,726	45.5	45.6
諸 支 出 費	101,034,350,000	52,588,558,297	48,445,791,703	52.1	54.7
予 備 費	964,073,000		964,073,000	0.0	0.0
合 計	1,130,722,931,519	452,905,322,686	677,817,608,833	40.1	44.3

(1) 歳入予算

予算額は、1兆1,307億2,293万1,519円で、所定の手続きを経て調定（収入の意思決定）をしたものは、4,404億6,860万4,130円です。このうち収入済額は、3,898億1,544万4,552円、収入未済額は、不納欠損額を含めて506億5,315万9,578円となっています。

予算に対する収入率は、34.5%で、前年同期（32.8%）より1.7ポイント上回っています。

また、調定額に対する収入率は、88.5%で、前年同期（88.0%）より0.5ポイント上回っています。

(2) 歳出予算

予算額1兆1,307億2,293万1,519円に対し、支出済額は、4,529億532万2,686円で、支出率は、40.1%となっており、前年同期（44.3%）より4.2ポイント下回っています。

## 2 特別会計予算

本年度は、収入率（対予算）は 49.8%で、前年同期（49.5%）に比べて 0.3ポイント上回り、支出率（対予算）は 39.5%で、前年同期（38.4%）に比べて 1.1ポイント上回っています。

第3表 令和4（2022）年度特別会計歳入歳出現計表

歳 入

（単位：円、%）

会 計 名	予 算 額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率			
						累 計		前年度同期	
						対予算	対調定	対予算	対調定
公 債 管 理	45,095,780,000	17,143,000,000	14,243,000,000	0	2,900,000,000	31.6	83.1	24.0	100.0
県 営 林 事 業	382,920,000	431,046,526	243,031,731	0	188,014,795	63.5	56.4	62.9	55.7
林業・木材産業改善 資金貸付事業	74,330,000	247,623,637	231,955,551	0	15,668,086	312.1	93.7	307.7	93.5
地方独立行政法人 県立病院貸付金	3,415,870,000	756,135,153	756,135,153	0	0	22.1	100.0	23.8	100.0
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	448,780,000	857,936,444	422,388,718	187,327	435,360,399	94.1	49.2	102.5	56.0
心身障害者扶養 共 済 事 業	295,690,000	90,305,320	87,968,490	0	2,336,830	29.8	97.4	28.8	97.5
中小企業高度化等 資金貸付事業	30,270,000	1,383,103,606	575,053,473	0	808,050,133	1,899.7	41.6	1,491.9	41.3
就農支援資金 貸 付 事 業	61,320,000	227,010,079	222,068,553	0	4,941,526	362.1	97.8	253.9	97.8
国民健康保険	174,248,650,000	94,947,057,418	94,824,007,418	0	123,050,000	54.4	99.9	54.0	89.4
合 計	224,053,610,000	116,083,218,183	111,605,609,087	187,327	4,477,421,769	49.8	96.1	49.5	89.2

歳 出

（単位：円、%）

会 計 名	予 算 現 額	支出済額累計	予 算 残 額	支 出 率	
				累 計	
				前年度同期	対予算
公 債 管 理	45,095,780,000	14,243,000,000	30,852,780,000	31.6	24.0
県 営 林 事 業	382,920,000	30,137,297	352,782,703	7.9	6.8
林業・木材産業改善 資金貸付事業	74,330,000	2,876,918	71,453,082	3.9	0.0
地方独立行政法人 県立病院貸付事業	3,415,870,000	756,135,153	2,659,734,847	22.1	23.8
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	448,780,000	206,229,531	242,550,469	46.0	58.1
心身障害者扶養 共 済 事 業	295,690,000	87,315,300	208,374,700	29.5	28.9
中小企業高度化等 資金貸付事業	30,270,000	11,231,519	19,038,481	37.1	29.5
就農支援資金 貸 付 事 業	61,320,000	29,491,380	31,828,620	48.1	48.9
国民健康保険	174,248,650,000	73,204,750,036	101,043,899,964	42.0	41.3
合 計	224,053,610,000	88,571,167,134	135,482,442,866	39.5	38.4

### 3 歳計現金

令和4（2022）年9月30日現在の歳計現金は、第4表のとおり一般会計は△630億8,987万8,134円、特別会計は230億3,444万1,953円、合わせて△400億5,543万6,181円となっています。

これを前年同期と比べますと、一般会計で291億7,490万5,307円の増、特別会計で12億9,923万9,983円の減、合わせて278億7,566万5,324円の増となっています。

第4表 令和4（2022）年度県公金受払表（令和4（2022）年9月30日現在）

（単位：円）

会 計 名	受 高	払 高	残 高
一 般 会 計	389,815,444,552	452,905,322,686	△ 63,089,878,134
特 別 会 計	111,605,609,087	88,571,167,134	23,034,441,953
公債管理	14,243,000,000	14,243,000,000	0
県営林事業	243,031,731	30,137,297	212,894,434
林業・木材産業改善資金貸付事業	231,955,551	2,876,918	229,078,633
地方独立行政法人県立病院貸付金	756,135,153	756,135,153	0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	422,388,718	206,229,531	216,159,187
心身障害者扶養共済事業	87,968,490	87,315,300	653,190
中小企業高度化等資金貸付事業	575,053,473	11,231,519	563,821,954
就農支援資金貸付事業	222,068,553	29,491,380	192,577,173
国民健康保険	94,824,007,418	73,204,750,036	21,619,257,382
合 計	501,421,053,639	541,476,489,820	△ 40,055,436,181

### Ⅲ 令和3（2021）年度決算のあらまし

令和3（2021）年度当初予算は、中期的な視点に立った財政運営を行うことを基本に、新型コロナウイルス感染症への対応や令和元年東日本台風被害からの復旧・復興に最優先で取り組むとともに、「とちぎ未来創造プラン」の初年度の予算として、同プランや「とちぎ創生15戦略（第2期）」の積極的な推進を図ることとして編成しました。

その結果、令和3（2021）年度の決算は次のようになりました。

#### 1 一般会計

一般会計の歳入歳出決算額は、第5表のとおり歳入1兆960億858万8,259円、歳出1兆712億330万5,266円で歳入歳出差引額は248億528万2,993円となりました。

第5表 令和3（2021）年度一般会計歳入歳出決算額

#### 歳 入

（単位：円、％）

款 別	調 定 額	収 入 済 額	(不納欠損額) 収 入 未 済 額	収 入 歩 合
県 税	258,073,210,173	255,383,664,301	(276,840,068) 2,412,705,804	99.0
地 方 消 費 税 清 算 金	95,954,309,230	95,954,309,230		100.0
地 方 譲 与 税	34,416,346,011	34,416,346,011		100.0
地 方 特 例 交 付 金	1,513,675,000	1,513,675,000		100.0
地 方 交 付 税	155,557,034,000	155,557,034,000		100.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	502,812,000	502,812,000		100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	2,908,344,823	2,803,975,451	(16,005,700) 88,363,672	96.4
使 用 料 及 び 手 数 料	10,504,611,204	10,361,435,065	(2,534,333) 140,641,806	98.6
国 庫 支 出 金	201,623,661,076	201,620,934,076	2,727,000	100.0
財 産 収 入	1,165,616,760	1,165,616,760		100.0
寄 附 金	496,822,992	496,822,992		100.0
繰 入 金	15,340,921,211	15,340,921,211		100.0
繰 越 金	22,416,960,685	22,416,960,685		100.0
諸 収 入	179,218,590,491	178,777,081,477	(26,566,536) 414,942,478	99.8
県 債	119,697,000,000	119,697,000,000		100.0
合 計	1,099,389,915,656	1,096,008,588,259	(321,946,637) 3,059,380,760	99.7

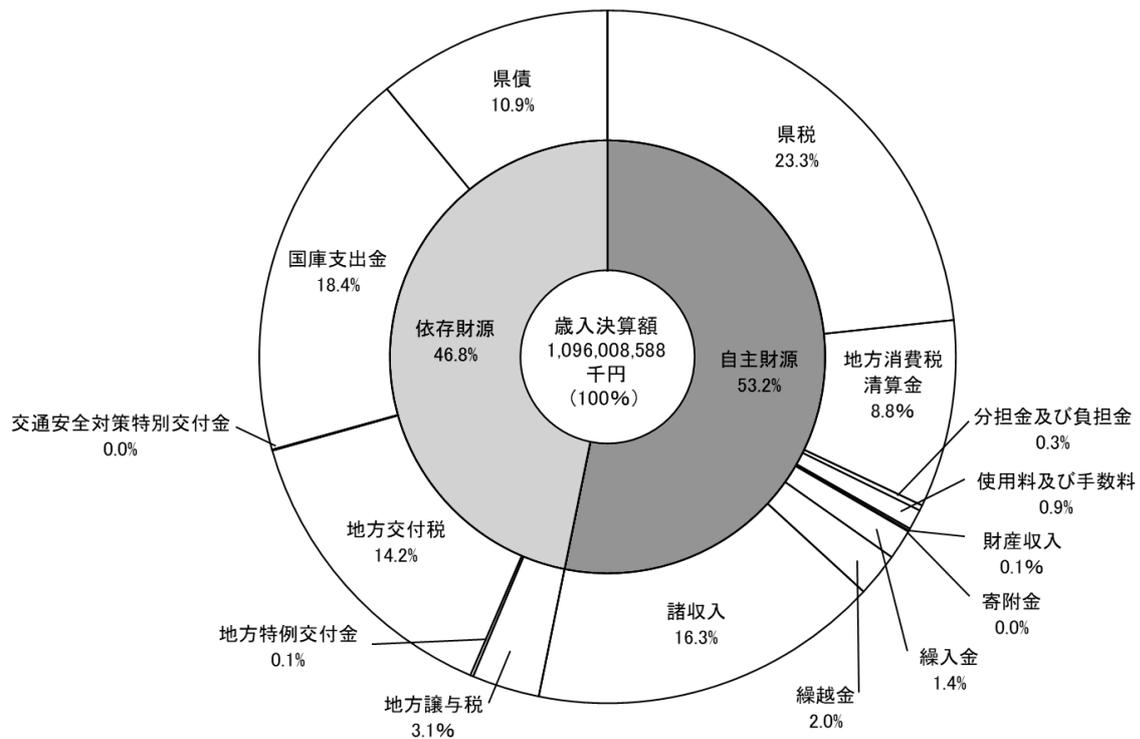
歳 出

(単位：円、%)

款 別	予 算 現 計	支 払 済 額	執 行 歩 合
議 会 費	1,332,236,000	1,294,801,939	97.2
総 務 費	67,909,046,605	59,379,011,640	87.4
民 生 費	120,698,514,000	116,318,920,441	96.4
衛 生 費	137,557,850,000	108,880,134,180	79.2
労 働 費	1,826,078,000	1,689,147,585	92.5
農 林 水 産 業 費	49,721,296,890	35,426,685,278	71.3
商 工 費	279,314,022,000	196,845,716,459	70.5
土 木 費	160,656,428,970	100,756,737,519	62.7
警 察 費	46,797,748,000	45,716,177,281	97.7
教 育 費	183,652,251,800	178,052,756,071	97.0
災 害 復 旧 費	17,703,801,685	12,418,892,270	70.1
公 債 費	113,081,108,000	113,079,012,770	100.0
諸 支 出 金	102,066,350,000	101,345,311,833	99.3
予 備 費	298,368,000		0.0
合 計	1,282,615,099,950	1,071,203,305,266	83.5

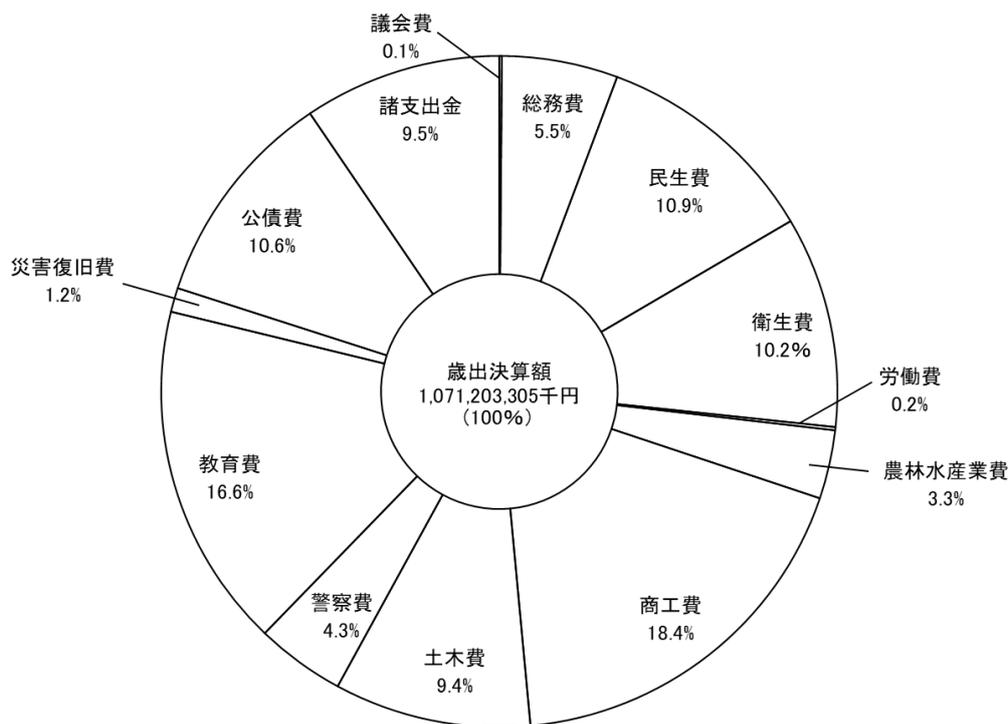
また、決算額を科目別の構成比で見ますと第1図-1、2のとおりとなります。

第1図-1 令和3（2021）年度歳入決算構成比



※構成比の計は、四捨五入の関係で、合計の構成比と一致しないことがある。

第1図-2 令和3（2021）年度款別歳出決算内訳



※構成比の計は、四捨五入の関係で、合計の構成比と一致しないことがある。

歳入決算額は、1兆960億858万8,259円で前年度の1兆244億878万6,596円と比較して715億9,980万1,663円増加し、増加率は7.0%となりました。

また、歳出決算額は、1兆712億330万5,266円で前年度の1兆19億9,182万5,911円と比較して692億1,147万9,355円増加し、増加率は6.9%となりました。

歳入面では、県税収入は、コロナ禍からの企業業績及び消費活動の回復等により、法人事業税や地方消費税が増加するなど、4年ぶりに増加しました。地方譲与税は、特別法人事業譲与税の増などにより増加し、地方交付税は、臨時財政対策債償還基金費の創設等による普通交付税の増などにより増加しました。

県債は、減収補てん債や災害復旧事業債の減などにより、前年度に比べて発行額が減少しました。

歳出面では、宇都宮東警察署整備などの単独事業費の増により、普通建設事業費が6年連続で増加する一方、災害復旧事業費は令和元年東日本台風に伴う復旧経費の減等により、大幅に減少しました。

義務的経費は、人件費が減少した一方、公債費が臨時財政対策債償還基金費を活用した償還に伴い6年ぶりに増加したことにより、前年度に比べ増加しました。

その他の経費では、新型コロナウイルス感染症対策の実施に伴い、補助費等は医療機関や事業者への協力金支給等により増加し、貸付金も商工制度融資が増加しました。医療福祉関係経費は、高齢化の進行等により増加しました。

歳入決算額と歳出決算額の形式的な収支差額は、248億528万2,993円となりました。さらに、これから継続費逐次繰越、繰越明許費繰越、事故繰越により翌年度へ繰り越すべき財源135億7,215万

4,038円を控除した実質収支額は、112億3,312万8,955円の黒字となり、前年度の153億6,168万4,622円の黒字と比較し、単年度で41億2,855万5,667円の減となりました。

＜参考＞引上げ分の地方消費税収が充てられる社会保障経費 (歳入)		(単位:百万円)
引上げ分の地方消費税収 (都道府県間清算及び市町村交付金交付後)	26,727	
	(歳出)	
	社会保障経費	
	・医療	60,298
	・介護	25,008
	・少子化対策	29,519
	・その他社会保障施策	3,567
	合 計	118,392
	(一般財源)	98,992)

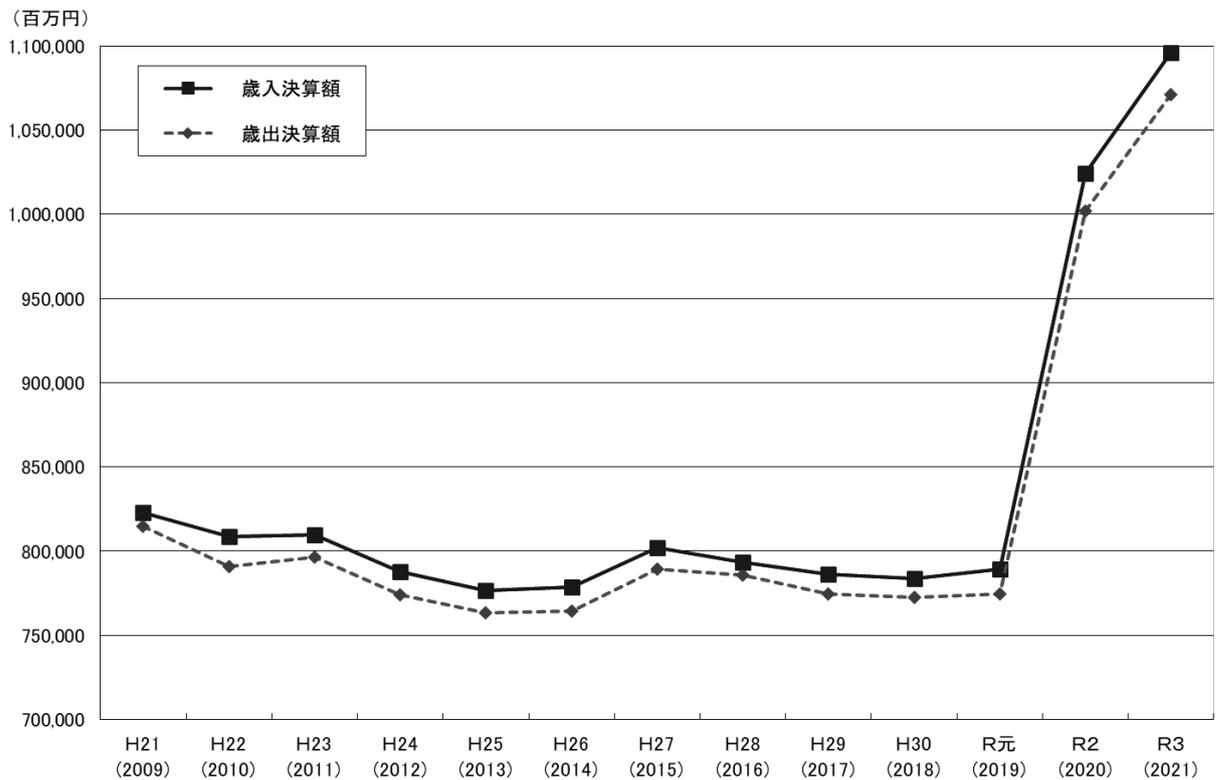
一般会計の歳入歳出決算額の推移は、次のとおりです。

第6表 一般会計歳入歳出決算規模の推移

(単位：円)

区分 年度	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 (A-B) C	翌年度へ繰越すべき 財源 D	実質収支額 (C-D)
平成21(2009)	822,751,797,055	814,888,918,176	7,862,878,879	2,024,199,111	5,838,679,768
平成22(2010)	808,509,233,751	790,738,238,666	17,770,995,085	9,746,951,032	8,024,044,053
平成23(2011)	809,727,667,287	796,411,840,305	13,315,826,982	7,106,770,460	6,209,056,522
平成24(2012)	787,733,934,932	773,946,362,711	13,787,572,221	5,363,466,459	8,424,105,762
平成25(2013)	776,677,773,904	763,199,303,444	13,478,470,460	6,097,406,960	7,381,063,500
平成26(2014)	778,490,333,886	764,468,298,052	14,022,035,834	6,155,654,658	7,866,381,176
平成27(2015)	802,262,037,311	789,183,899,745	13,078,137,566	4,588,420,678	8,489,716,888
平成28(2016)	793,568,979,274	785,673,581,945	7,895,397,329	3,261,436,140	4,633,961,189
平成29(2017)	786,142,557,515	774,639,380,476	11,503,177,039	5,538,247,425	5,964,929,614
平成30(2018)	783,678,102,766	772,603,502,116	11,074,600,650	6,616,336,194	4,458,264,456
令和元(2019)	789,237,575,324	774,795,688,700	14,441,886,624	6,543,087,565	7,898,799,059
令和2(2020)	1,024,408,786,596	1,001,991,825,911	22,416,960,685	7,055,276,063	15,361,684,622
令和3(2021)	1,096,008,588,259	1,071,203,305,266	24,805,282,993	13,572,154,038	11,233,128,955

第2図 一般会計決算規模の推移



## 2 特別会計

特別会計は、公債管理ほか8会計があり、その歳入歳出決算額の合計は第7表のとおりです。

第7表 令和3（2021）年度特別会計歳入歳出決算額

（単位：円、％）

会 計 名	歳 入				歳 出		
	調 定 額	収入済額	(不納欠損額) 収入未済額	収 入 歩 合	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 歩 合
公 債 管 理	48,244,710,000	48,244,710,000		100.0	48,244,710,000	48,244,710,000	100.0
県 営 林 事 業	559,360,091	559,360,091		100.0	402,340,000	359,264,665	89.3
林業・木材産業改善資金貸付事業	246,096,150	230,551,064	15,545,086	93.7	74,330,000	60,513	0.1
地方独立行政法人県立病院貸付金	3,577,794,444	3,577,794,444	(865,539)	100.0	3,646,030,000	3,577,794,444	98.1
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	1,141,494,900	711,272,556	429,356,805	62.3	556,110,000	408,491,164	73.5
心身障害者扶養共済事業	281,977,300	280,883,600	1,093,700	99.6	295,220,000	280,525,400	95.0
国 民 健 康 保 険	197,585,139,857	197,585,139,857		100.0	196,108,490,000	181,027,494,103	92.3
中 小 企 業 高 度 化 等 資 金 貸 付 事 業	1,412,316,973	600,198,499	812,118,474	42.5	48,480,000	33,056,537	68.2
就 農 支 援 資 金 貸 付 事 業	295,925,659	290,664,133	5,261,526	98.2	106,970,000	104,465,580	97.7
合 計	253,344,815,374	252,080,574,244	(865,539) 1,263,375,591	99.5	249,482,680,000	234,035,862,406	93.8

### 3 決算の分析

本県の会計には、一般会計のほかに、特定の事業を行うためなどの理由により一般会計と区分して経理する特別会計がありますが、それぞれの会計間には、繰入れ繰出しなどの財源のやりとりがありますので、県財政の全体を的確に把握し、他の地方公共団体との比較検討ができるようにそれらの財源のやりとりを整理したうえで、一般会計と特別会計を合算し、普通会計としてまとめて分析することになっています。

#### (1) 歳入決算額

普通会計歳入決算額を財源別に区分した年次別表は、次のとおりです。

第8表 普通会計歳入決算額の年次別表

(単位：百万円、%)

区 分	平成29 (2017) 年度		平成30 (2018) 年度			令和元 (2019) 年度			令和2 (2020) 年度			令和3 (2021) 年度		
	決算額 (A)	構 成 比	決算額 (B)	構 成 比	B / A	決算額 (C)	構 成 比	C / B	決算額 (D)	構 成 比	D / C	決算額 (E)	構 成 比	E / D
地 方 税	289,130	38.3	291,289	38.7	100.7	284,425	37.4	97.6	291,503	29.5	102.5	308,551	29.2	105.8
地 方 譲 与 税	31,442	4.2	35,130	4.7	111.7	34,360	4.5	97.8	31,175	3.2	90.7	34,416	3.3	110.4
地 方 特 例 交 付 金	913	0.1	1,058	0.1	115.9	2,840	0.4	268.4	1,651	0.2	58.1	1,514	0.1	91.7
地 方 交 付 税	121,950	16.1	119,896	15.9	98.3	127,009	16.7	105.9	131,214	13.3	103.3	155,557	14.7	118.6
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	528	0.1	475	0.1	90.0	455	0.1	95.9	510	0.1	112.1	503	0.0	98.6
分 担 金 及 び 負 担 金	2,371	0.3	2,858	0.4	120.5	2,598	0.3	90.9	2,628	0.3	101.2	3,221	0.3	122.6
使 用 料	7,843	1.0	7,458	1.0	95.1	7,292	1.0	97.8	7,110	0.7	97.5	7,078	0.7	99.5
手 数 料	3,109	0.4	3,075	0.4	98.9	3,226	0.4	104.9	3,384	0.3	104.9	3,295	0.3	97.4
国 庫 支 出 金	85,826	11.4	88,749	11.8	103.4	92,509	12.2	104.2	198,954	20.1	215.1	201,694	19.1	101.4
財 産 収 入	1,540	0.2	1,481	0.2	96.2	1,289	0.2	87.1	1,397	0.1	108.4	1,265	0.1	90.6
寄 附 金	330	0.0	118	0.0	35.8	291	0.0	247.3	2,999	0.3	1030.6	497	0.0	16.6
繰 入 金	21,541	2.9	10,703	1.4	49.7	18,341	2.4	171.4	23,554	2.4	128.4	15,211	1.4	64.6
繰 越 金	10,238	1.4	14,206	1.9	138.8	13,328	1.8	93.8	16,403	1.7	123.1	24,087	2.3	146.8
諸 収 入	87,933	11.6	70,735	9.4	80.4	58,495	7.7	82.7	156,137	15.8	266.9	178,895	16.9	114.6
地 方 債	91,046	12.0	105,314	14.0	115.7	112,971	14.9	107.3	120,171	12.2	106.4	119,697	11.3	99.6
歳 入 合 計	755,740	100.0	752,545	100.0	99.6	759,429	100.0	100.9	988,790	100.0	130.2	1,055,481	100.0	106.7

※構成比は区分毎に四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

地方税は、コロナ禍からの企業業績及び消費活動の回復等により 5.8%の増となりましたが、歳入に占める割合は前年度から 0.3ポイント下回り、29.2%となりました。

地方譲与税は特別法人事業譲与税の増などにより10.4%の増、地方特例交付金は自動車税減収補填特例交付金の減などにより 8.3%の減、地方交付税は臨時財政対策債償還基金の創設等による普通交付税の増により18.6%の増となりました。地方債は臨時財政対策債が 590億円と前年度（366億9,500万円）に比べ増加しましたが、減収補てん債（特例分）は発行されず皆減となりました。

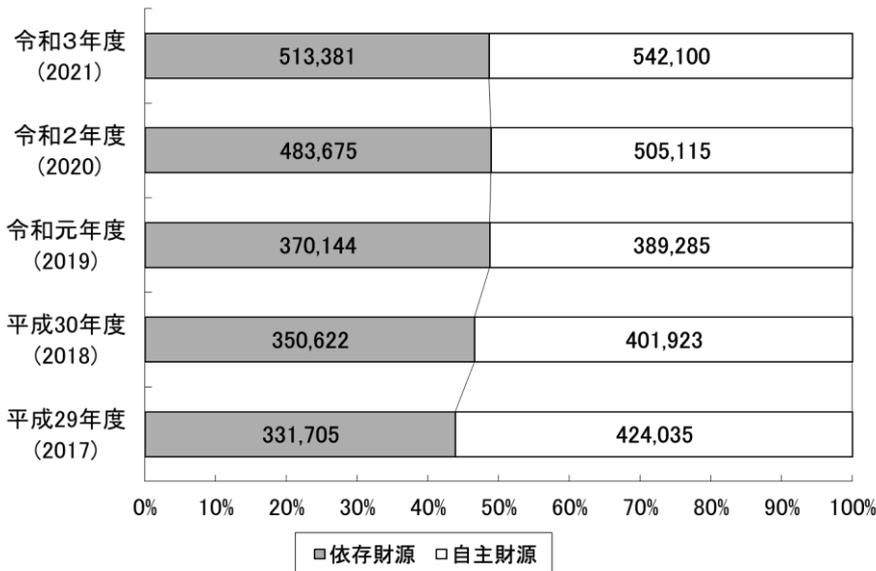
これらの結果、一般財源の構成比率は前年度から 3.4ポイント上回り、55.8%となりました。

歳入全体では前年度に比較して 6.7%の増となりました。

次に、歳入を性質別に区別し、財源を県自らが調達する自主財源と、国からの交付等による依存財源とに区分する方法、及び財源として使用目的が限られている特定財源と、そのような制限のない一般財源とに区分する方法によって、その割合の推移を見ると第3図のとおりとなります。

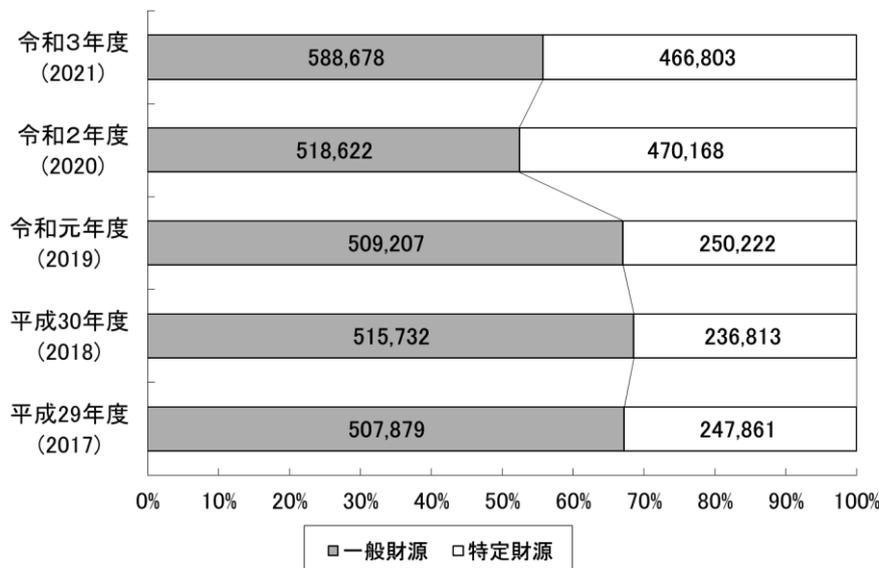
### 第3図 普通会計歳入決算額の性質別割合の推移

#### その1 自主財源と依存財源の推移 (単位: 百万円)



依存財源には、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金及び地方債が含まれます。

#### その2 一般財源と特定財源の推移 (単位: 百万円)



一般財源には、地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、繰入金のうち財政調整基金繰入金、繰越金、地方債のうち臨時財政対策債及び減収補てん債(特例分)が含まれます。

自主財源の割合は、前年度に比べ 0.3ポイント増の51.4%になりました。

また、一般財源の割合は、55.8%で、前年度に比べ 3.3ポイント増加しています。

(2) 歳出決算額

普通会計歳出決算を性質別に区別した年次別表は次のとおりです。

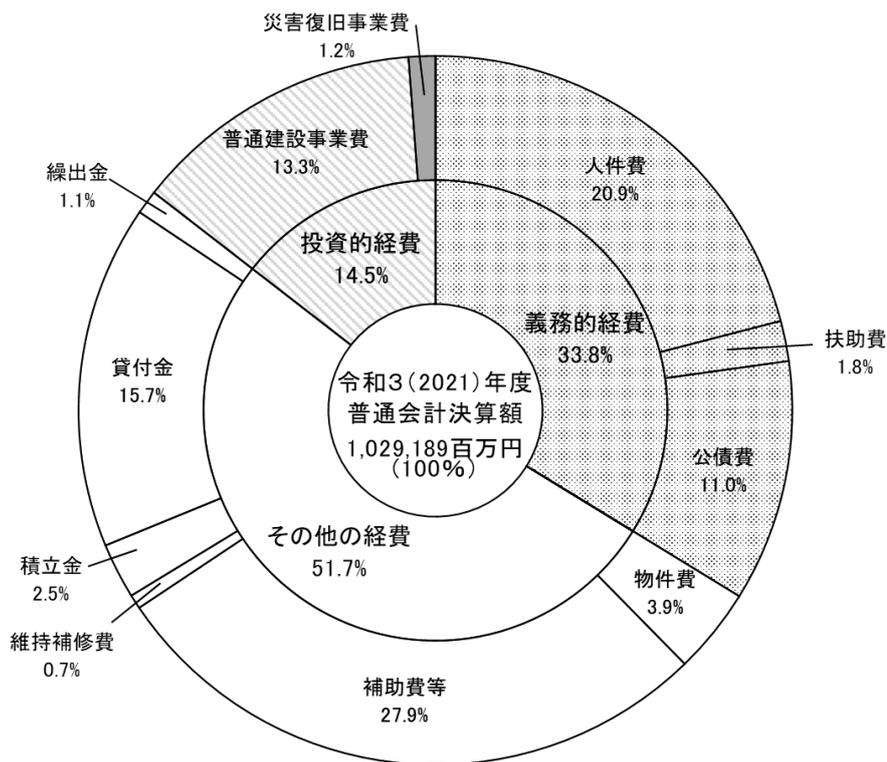
第9表 普通会計決算額の性質別年次別表

(単位：百万円、%)

区 分	平成29(2017)年度		平成30(2018)年度			令和元(2019)年度			令和2(2020)年度			令和3(2021)年度		
	決算額 (A)	構成 比	決算額 (B)	構成 比	B / A	決算額 (C)	構成 比	C / B	決算額 (D)	構成 比	D / C	決算額 (E)	構成 比	E / D
人 件 費	220,722	29.8	220,172	29.8	99.8	221,658	29.8	100.7	220,857	22.9	99.6	215,529	20.9	97.6
物 件 費	24,300	3.3	23,456	3.2	96.5	24,426	3.3	104.1	29,613	3.1	121.2	40,167	3.9	135.6
維 持 補 修 費	7,075	1.0	7,228	1.0	102.2	3,907	0.5	54.0	6,527	0.7	167.1	6,718	0.7	102.9
扶 助 費	16,163	2.2	16,279	2.2	100.7	16,904	2.3	103.8	17,460	1.8	103.3	18,870	1.8	108.1
補 助 費 等	177,397	23.9	165,685	22.4	93.4	171,456	23.1	103.5	253,221	26.2	147.7	287,125	27.9	113.4
普 通 建 設 事 業 費	105,893	14.3	120,182	16.3	113.5	127,752	17.2	106.3	135,850	14.1	106.3	136,436	13.3	100.4
災 害 復 旧 事 業 費	515	0.1	889	0.1	172.6	7,673	1.0	863.3	26,889	2.8	350.4	12,396	1.2	46.1
公 債 費	102,711	13.9	100,955	13.7	98.3	100,929	13.6	100.0	99,461	10.3	98.5	113,377	11.0	114.0
積 立 金	10,879	1.5	17,150	2.3	157.6	7,592	1.0	44.3	21,030	2.2	277.0	26,065	2.5	123.9
投 資 及 び 出 資 金	143	0.0		0.0	0.0		0.0	0.0		0.0	0.0		0.0	0.0
貸 付 金	74,707	10.1	54,298	7.3	72.7	47,401	6.4	87.3	142,196	14.7	300.0	161,271	15.7	113.4
繰 出 金	1,029	0.1	12,923	1.7	1255.9	13,328	1.8	103.1	11,599	1.2	87.0	11,235	1.1	96.9
歳 出 合 計	741,534	100.0	739,217	100.0	99.7	743,026	100.0	100.5	964,703	100.0	129.8	1,029,189	100.0	106.7

※構成比は区分毎に四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

第4図 令和3（2021）年度 普通会計決算性質別内訳



※構成比の計は、四捨五入の関係で、合計の構成比と一致しない。

まず、人件費、補助費、公債費を合わせた義務的経費の歳出に占める割合は33.8%で前年度（35.0%）と比較して 1.2ポイントの減となりました。

また、普通建設事業費、災害復旧事業費を合わせた投資的経費の割合は14.5%で前年度（16.9%）と比較して 2.4ポイントの減となりました。

#### 4 健全化判断比率及び資金不足比率

##### (1) 健全化判断比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、令和3（2021）年度決算による本県の健全化判断比率を算定したところ、いずれの比率も健全段階となっています。

<健全化判断比率>

(単位：%)

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
- ( 3.75 )	- ( 8.75 )	9.6 ( 25.0 )	98.6 ( 400.0 )

備考

- 1 実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、それぞれ実質赤字額、連結実質赤字額がないため、「-」と表示
- 2 括弧内は早期健全化基準の数値

##### (2) 資金不足比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、令和3（2021）年度決算による公営企業会計に係る資金不足比率を算定したところ、いずれの会計も健全段階となっています。

<資金不足比率>

(単位：%)

会 計 名	資金不足比率
病 院 事 業 会 計	- (20.0)
電 気 事 業 会 計	- (20.0)
水 道 事 業 会 計	- (20.0)
工 業 用 水 道 事 業 会 計	- (20.0)
用 地 造 成 事 業 会 計	- (20.0)
施 設 管 理 事 業 会 計	- (20.0)
流 域 下 水 道 事 業 会 計	- (20.0)

備考

- 1 資金不足比率については、資金不足額がないため、「-」と表示
- 2 括弧内は経営健全化基準の数値

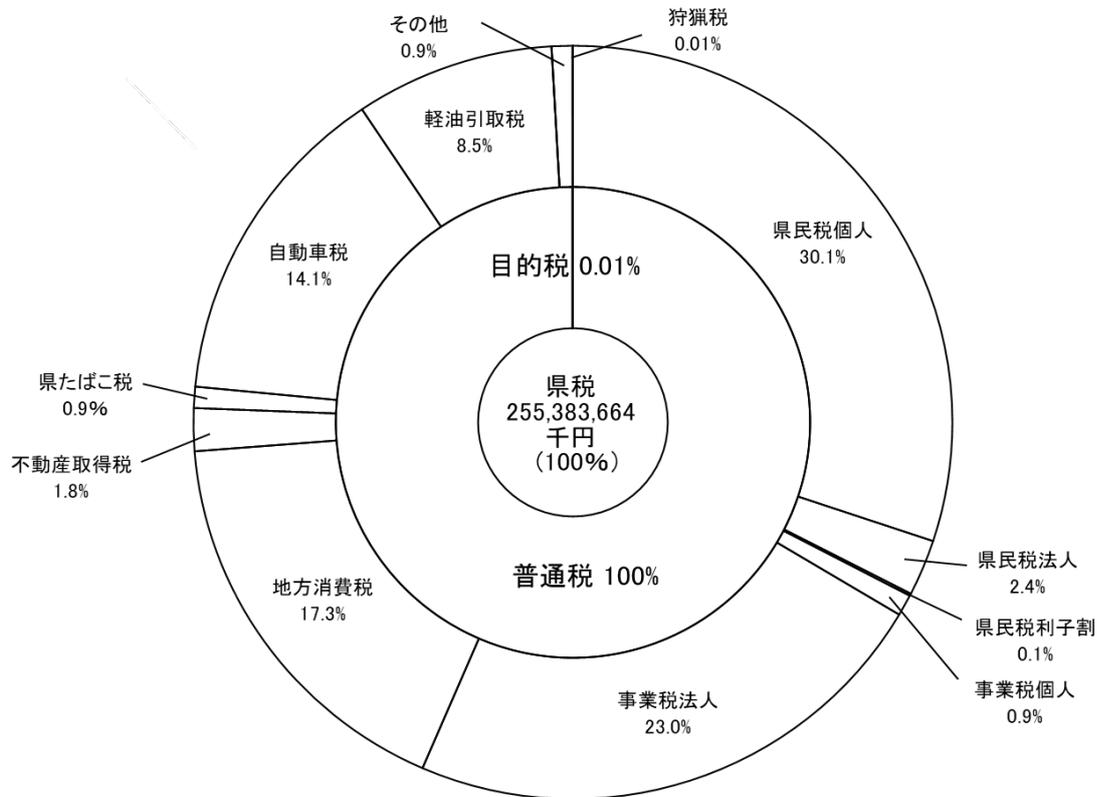
## IV 県民負担のあらまし

県が仕事を進めていく上で必要な経費は、県民の皆様にご負担いただいております。

ここでは、直接にご負担いただいております県税の過去5年間の推移と県民1人当たりの負担額について、決算の結果をもとにその状況をお知らせします。

令和3（2021）年度の県税収入の内訳は第5図のとおりです。

第5図 令和3（2021）年度 一般会計決算県税収入内訳



※構成比の計は、四捨五入の関係で、合計の構成比と一致しない。

令和3（2021）年度の決算額は、コロナ禍からの企業業績及び消費活動の回復等により、法人事業税や地方消費税が増加するなどした結果、2,553億8,366万4,301円となりました。

また、前年度決算額2,425億5,148万6,175円に対して128億3,217万8,126円の増となりました。歳入決算に占める割合は、23.3%で前年度を0.4ポイント下回りました。

県税収入、県民1人当たりの負担額等の推移は、第10表のとおりです。

第10表 県税の推移

(単位：円、%)

年度 税目	平成29 (2017)		平成30 (2018)		令和元 (2019)		令和2 (2020)		令和3 (2021)	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
県民税 個人	74,469,203,167	29.9	74,239,583,263	29.8	75,283,870,583	30.8	75,902,370,854	31.3	76,883,217,548	30.1
法人	11,091,210,810	4.4	10,676,054,771	4.2	9,783,434,551	4.0	6,498,140,952	2.7	6,158,783,260	2.4
利子割	675,788,851	0.3	694,361,773	0.3	284,463,120	0.1	360,465,765	0.1	248,632,395	0.1
事業税 個人	2,046,955,611	0.8	2,147,045,780	0.9	2,150,498,786	0.9	2,182,330,889	0.9	2,332,212,979	0.9
法人	55,555,764,439	22.3	55,449,753,504	22.3	53,932,838,965	22.1	51,500,893,118	21.2	58,641,091,788	23.0
地方消費税	34,370,990,379	13.8	34,714,212,656	13.9	34,405,583,611	14.1	39,666,221,580	16.4	44,142,178,796	17.3
不動産取得税	6,011,464,127	2.4	5,175,632,519	2.1	4,966,790,623	2.0	4,710,342,239	1.9	4,678,789,346	1.8
県たばこ税	2,268,878,495	0.9	2,223,787,670	0.9	2,248,471,793	0.9	2,176,088,043	0.9	2,322,337,747	0.9
ゴルフ場利用税	2,305,258,150	1.0	2,227,358,450	1.0	2,191,743,300	0.9	1,986,653,500	0.8	2,267,551,570	0.9
自動車税	35,037,626,584	14.1	35,183,880,995	14.1	35,774,449,769	14.6	36,262,788,304	15.0	36,009,569,239	14.1
鉦区税	7,291,600	0.0	7,482,600	0.0	7,868,900	0.0	7,822,000	0.0	7,736,200	0.0
自動車取得税	3,140,959,900	1.3	3,938,941,230	1.6	1,755,526,400	0.7	284,000	0.0		0.0
軽油引取税	21,849,718,995	8.8	22,150,217,523	8.9	21,838,795,994	8.9	21,274,322,731	8.8	21,663,181,641	8.5
狩猟税	25,952,900	0.0	24,839,200	0.0	24,188,800	0.0	22,762,200	0.0	22,359,800	0.0
狩猟者登録税										
入猟税										
旧法による税		0.0		0.0		0.0		0.0	6,021,992	0.0
合計	248,857,064,008	100.0	248,853,151,934	100.0	244,648,525,195	100.0	242,551,486,175	100.0	255,383,664,301	100.0
対前年度伸び率	102.4%		100.0%		98.3%		99.1%		105.3%	
県の歳入決算に占める割合	31.7%		31.8%		31.0%		23.7%		23.3%	
県民1人当たり負担額	県税総額	126,810円	127,365円	125,852円	125,405円	132,695円				
	うち 県民税	43,944円	43,816円	43,906円	42,790円	43,277円				

(注) 「県民1人当たり負担額」は、各年4月1日現在の人口を使用したものです。

## Ⅴ 県債及び県有財産のあらまし

### 1 県 債

県債は、県民の福祉向上に役立つ学校教育施設、社会福祉施設、道路橋りょう等の建設事業や災害復旧事業等で、一時的に多額の経費を必要とし、しかもその事業効果の恩恵を私たちの後の世代の人たちも享受できるような事業を行う場合に、世代間の負担の均等化を図る見地から、その資金を国や銀行などから借り入れ調達するものです。

ただし、このような県の借入金は、将来に債務を残すことであり、過大にこれに依存することは後年度の財政運営に支障をきたすこととなりますので、起債対象事業の選定や年度ごとの発行額の決定等に十分配慮しています。

令和4（2022）年9月30日における県債の現在高は、一般会計分で1兆1,121億9,295万円、これに特別会計及び企業会計等を含めると1兆1,462億2,496万1千円で、その借入用途を目的別にみますと第11表のとおりです。

第11表 県債目的別現在高（令和4（2022）年9月30日現在） （単位：千円）

区 分	金 額	区 分	金 額
1 一般会計	1,112,192,950	2 特別会計	8,070,320
① 民生	14,019,925	① 中小企業高度化資金貸付事業	5,784,885
② 衛生	3,770,670	② 母子父子寡婦福祉資金貸付事業	871,014
③ 労働	58,678	③ 県営林事業	1,230,124
④ 農林水産	33,525,453	④ 就農支援資金貸付事業	184,297
⑤ 商工	3,172,131		
⑥ 土木	399,382,840	3 企業会計等	25,961,691
⑦ 警察	15,526,086		
⑧ 教育	21,723,579		
⑨ 公営住宅	7,477,370		
⑩ 災害復旧	22,674,717		
⑪ その他	590,861,501	合 計	1,146,224,961

## 2 県有財産

県は、行政事務を執行するため、庁舎、学校、社会福祉施設、試験研究施設等の土地、建物のほか、山林、基金、有価証券等いろいろな財産を保有しています。

これらの財産は、それぞれの目的に応じて適正に管理するとともに、効率的に運用するよう努めています。

令和4（2022）年3月31日現在の県有財産の状況は、次のとおりです。

県有財産表（令和4（2022）年3月31日現在の決算値）

区 分		数 量	摘 要	
土地及び建物	土 地	80,857,716.94 m <sup>2</sup>		
	建 物	庁 舎	245,115.64 m <sup>2</sup>	
		警察（消防）施設	139,438.62 m <sup>2</sup>	
		公 舎	67,543.79 m <sup>2</sup>	
		学 校	1,041,833.50 m <sup>2</sup>	
		公 営 住 宅	502,925.19 m <sup>2</sup>	
		普通財産建物	61,168.40 m <sup>2</sup>	
		その他の施設	574,274.33 m <sup>2</sup>	
山 林	面 積	109,645,556.07 m <sup>2</sup>	分収林を含む。	
	立木推定蓄積量	1,804,115.14 m <sup>3</sup>		
航 空 機	航 空 機	1 機		
地 上 権 等	地 上 権	52,639,985.97 m <sup>2</sup>	880 件	
	水 利 権	0.0628 m <sup>3</sup> /s	2 件	
	地 役 権	919 m <sup>2</sup>	1 件	
	温 泉 専 用 権	1 件		
無 体 財 産 権		107 件	特許権 29件、育成者権 25件、外 53件	
有 価 証 券		2,427,200 千円		
出 資 に よ る 権 利		17,344,097 千円		
基 金 (※参考)	有 価 証 券	2,900,000 千円	土地開発基金のみ	
	現 金	13,141,749 千円		
	貸 付 金			
	土 地	10,302.39 m <sup>2</sup>		
	立木推定蓄積量			



# 栃木県病院事業の概要



## 栃木県病院事業の概要

県民の健康保持に必要な医療を提供するため、病院事業として岡本台病院を運営していましたが、令和4（2022）年度から地方独立行政法人に経営形態を移行しました。

今回は、令和3（2021）年度決算の状況についてお知らせします。

### 目 次

I 令和3（2021）年度決算の状況……………	27
-------------------------	----

## I 令和3(2021)年度決算の状況

### 1 収益的収入及び支出

<岡本台病院>

病院事業収益は、医業収益15億 2,974万 6,400円、医業外収益10億 9,655万 6,303円、計26億 2,630万 2,703円です。

病院事業費用は、医業費用27億 5,618万 1,592円、医業外費用 7,018万 4,180円、計28億 2,636万 5,772円で、差引2億 6万 3,069円の純損失となりました。

収益の主なものは、入院収益10億 8,806万 5,782円、外来収益4億 2,820万 6,874円及び一般会計負担金9億 1,716万 9,000円です。

一方、費用の主なものは、給与費19億 2,933万 3,771円、材料費2億 9,140万 7,622円、経費3億 9,056万 4,284円、減価償却費1億 3,063万 8,931円及び企業債等の支払利息20万 3,616円です。

### 2 資本的収入及び支出

<岡本台病院>

収入は、企業債3億 400万円、一般会計負担金 2,700万円、計3億 3,100万円です。

支出は、建設改良費2億 9,174万 2,396円、企業債償還金 6,916万 1,184円、計3億 6,090万 3,580円です。

令和3(2021)年度栃木県病院事業会計決算報告書

(1) 収益的収入及び支出  
収入

区分	予 算 額			決 算 額	予 算 額 に 比 べ 増 減	備 考 (決算額に含まれる仮受 消費税及び地方消費税)
	当初予算額	補正予算額	合 計			
第1款 岡本台病院事業収益	2,944,000,000	△ 349,000,000	2,595,000,000	2,627,931,586	32,931,586	
第1項 医業収益	2,005,589,000	△ 445,443,000	1,560,146,000	1,531,154,916	△ 28,991,084	( 1,408,516 円 )
第2項 医業外収益	938,409,000	96,443,000	1,034,852,000	1,096,776,670	61,924,670	( 220,367 円 )
第3項 特別利益	2,000	0	2,000	0	△ 2,000	

支出

区分	予 算 額						決 算 額	地方公営 企業法第2 6条第2 項の規定 による繰 越額	備 考 (決算額に含まれる仮私 消費税及び地方消費税)
	当初予算額	補正予算額	予 算 額 支 出 額	地方公営 企業法第3 4条第3 項の規定 による支 出額	小 計	地方公営 企業法第2 6条第2 項の規定 による繰 越額			
第1款 岡本台病院事業費用	2,936,000,000	△ 17,000,000	0	0	2,919,000,000	0	2,827,302,077	0	91,697,923
第1項 医業費用	2,927,519,000	△ 16,628,000	0	0	2,910,891,000	0	2,821,893,298	0	88,997,702
第2項 医業外費用	7,479,000	△ 372,000	0	0	7,107,000	0	5,408,779	0	1,698,221
第3項 特別損失	2,000	0	0	0	2,000	0	0	0	2,000
第4項 予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	0	0	1,000,000

(2) 資本的収入及び支出  
収入

区分	予 算 額						決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考 ( 決 算 額 に 含 ま れ る 仮 受 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 )
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額に 係る財源充当額	繰越額に 係る財源充当額	合 計			
第1款 岡本台病院資本的収入	356,000,000	0	356,000,000	0	0	356,000,000	331,000,000 △ 25,000,000		
第1項 企業債	329,000,000	0	329,000,000	0	0	329,000,000	304,000,000 △ 25,000,000		
第2項 負担金	27,000,000	0	27,000,000	0	0	27,000,000	27,000,000 0		

支出

区分	予 算 額						決算額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考 ( 決 算 額 に 含 ま れ る 仮 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 )		
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	繰越額に 係る財源充当額		合 計	地方公営 企業法第 26条の 規定による 繰越額	繰越額			繰越額	合 計
第1款 岡本台病院資本的支出	385,000,000	0	0	385,000,000	0	0	360,903,580	0	0	0	24,096,420			
第1項 建設改良費	315,770,000	0	0	315,770,000	0	0	291,742,396	0	0	0	24,027,604 (	26,506,676 円)		
第2項 企業債償還金	69,230,000	0	0	69,230,000	0	0	69,161,184	0	0	0	68,816			

【岡本台病院】

資本的収入額 331,000,000円が、資本的支出額 360,903,580円に不足する額29,903,580円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 208,811円及び当年度分損益勘定留保資金29,694,769円で補てんしました。

# 令和3（2021）年度栃木県病院事業損益計算書

（単位：円）

（令和3（2021）年4月1日から令和4（2022）年3月31日まで）

1	1 医業収入		
	(1) 入院	1,088,065,782	
	(2) 外来	428,206,874	
	(3) その他	13,473,744	1,529,746,400
2	2 医業費用		
	(1) 給与	1,929,333,771	
	(2) 材料	291,407,622	
	(3) 経費	390,564,284	
	(4) 減価償却	130,638,931	
	(5) 資産減耗	11,243,495	
	(6) 研究費	2,993,489	
	医業損失	2,756,181,592	1,226,435,192
3	3 医業外収入		
	(1) 受取利息	4,503	
	(2) 補助金	72,388,998	
	(3) 負担金・交付金	917,169,000	
	(4) 長期前受入金	103,317,054	
	(5) その他医業外収入	3,676,748	
	医業外収入	1,096,556,303	
4	4 医業外費用		
	(1) 支払利息	203,616	
	(2) 交付金	177,600	
	(3) 長期前払消費税額償却	3,883,844	
	(4) 雑損	65,919,120	
	経常損失	70,184,180	1,026,372,123
	当年純損失		200,063,069
	前年度繰越欠損金		200,063,069
	当年繰越欠損金		235,787,309
	当年未処理欠損金		435,850,378

# 令和3（2021）年度栃木県病院事業貸借対照表

（令和4（2022）年3月31日）

（単位：円）

1	固定資産	有形固定資産	土地建物	構築物	機械器具	自動車
(1)	イ	イ	イ	イ	イ	イ
			486,784,760	1,492,021,077	144,134,125	224,025,083
			4,090,116,169	471,499,149	327,365,024	713,672,100
			2,598,095,092	293,552	489,647,017	309,000
			15,448	1,931,400	14,728,901	3,132,000
			2,363,640,794	57,527,685	68,011,720	1,200,600
(2)	イ	イ	741,885	56,785,800		
(3)	イ	イ	641,195,514	231,809,537	16,326,638	3,000,000
2	流動資産	現金	236,816,859	△5,007,322	3,000,000	
(1)	イ	イ	68,011,720			
(2)	イ	イ	2,489,180,199			
(3)	イ	イ	892,331,689			
(4)	イ	イ	3,381,511,888			
3	負債	負債	449,927,642	1,305,000	786,273,004	
(1)	イ	イ	449,927,642			
(2)	イ	イ				
(3)	イ	イ				
			1,237,505,646			



令和3(2021)年度栃木県病院事業キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

(令和3(2021)年4月1日から令和4(2022)年3月31日まで)

岡本病院

1	業 務 活 動 に よ る キ ャ シ ュ の 純 利 益	△ 200,063,069
(1)	業 務 活 動 に よ る キ ャ シ ュ の 純 利 益	△ 200,063,069
(2)	減価償却	130,638,931
(3)	固定資産の増加	10,216,363
(4)	長期貸付金の増加	3,883,844
(5)	退職引当金の増加	117,208,055
(6)	賞貸倒引当金の増加	△ 385,000
(7)	賞貸倒引当金の減少	940,431
(8)	長期受取利息の増加	△ 103,317,054
(9)	受取利息の増加	△ 4,503
(10)	支取利息の減少	203,616
(11)	未払金の増加	22,076,029
(12)	未払品の増加	194,180,502
(13)	貯蔵品の増加	△ 3,809,205
(14)	その他	2,359,171
	合計	174,128,111
(15)	利息及び利息	4,503
(16)	利息及び利息	△ 203,616
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	173,928,998
(1)	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 290,062,385
(2)	有形固定資産の取得	27,000,000
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	△ 263,062,385
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	304,000,000
(1)	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	△ 69,161,184
(2)	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,471,200
(3)	リース債務の返済に係る支出	233,367,616
	財務活動によるキャッシュ・フロー	144,234,229
	現金及び預金の増加	496,961,285
	現金及び預金の残高	641,195,514

## 注 記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数

建物 6年～45年

構築物 10年～60年

器械備品 4年～20年

##### イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数

ソフトウェア 5年

##### ウ リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

#### (3) 引当金の計上方法

##### ア 貸倒引当金

- ・ 債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上してている。

#### イ 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和3（2021）年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。  
なお、会計基準変更時の差異 848,050,263円については、平成26（2014）年度から職員の退職までの平均残余勤務年数が15年を超えるため、15年にわたり均等額を費用処理している。

#### ウ 賞与引当金

- ・ 令和4（2022）年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

#### (4) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 決算報告書については税込み方式による。

イ 財務諸表については税抜き方式による。

なお、控除対象外消費税については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

#### 2 キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

#### 3 貸借対照表に関する注記

##### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

- ・ 貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 251,090,137円である。

#### 4 セグメント情報に関する注記

- ・ 単一の事業を運営しているため、セグメントの区分は設けていない。

#### 5 減損損失

##### (1) 減損の兆候

- ・ 当年度において、以下の資産グループについて、減損の兆候を認識した。

なお、栃木県病院事業会計は、単独の病院を運営しているため、全体で1つの資産グループとしている。

用途	種類	場所
病院施設	土地、建物、構築物、器械備品等	栃木県宇都宮市下岡本町

(2) 減損損失の認識

- ・ 当該資産グループについて、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回るため、減損損失を認識していない。

6 リース契約により使用する固定資産

- (1) リース取引の処理方法
- ・ リース会計に係る特例（地方公営企業法施行規則第55条第3号）により、リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

- ・ 1年内 1,421,160円
- ・ 1年超 3,173,510円
- ・ 計 4,594,670円

7 その他の注記

(1) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 令和3（2021）年度において、退職手当を支給することとなったため、退職給付引当金 143,819,645円を取り崩した。

(2) 賞与引当金の取崩し

- ・ 令和3（2021）年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにそれらに伴う法定福利費を支払うこととなったため、賞与引当金 127,175,000円を取り崩した。



# 栃木県流域下水道事業の概要



## 栃木県流域下水道事業の概要

都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質の保全に資するため、二つ以上の市町村の区域で構成する広域的な下水道である流域下水道事業を運営しています。

保有する資産の老朽化に伴う大量更新期の到来や、人口減少等に伴う料金収入の減少等、下水道事業を取り巻く厳しい環境の中、令和2（2020）年度から令和11（2029）年度までを計画期間とする「栃木県流域下水道事業経営戦略」に基づき、安定的な下水道サービスの提供に努めています。

今回は、令和4（2022）年4月1日から令和4（2022）年9月30日までの業務の概要、経理の状況及び令和3（2021）年度決算の状況についてお知らせします。

### 目次

I 業務の概要	38
II 経理の状況	39
III 令和3（2021）年度決算の状況	41